

なかには全額助成の事業もあるが、その場合はあくまでも公共性が高く、特に町が本来実施すべき事業などに準ずるものとしている。

人口減少時代における 行財政運営は

奥秋康子議員

①まちづくり総合計画2年目を迎えたなかで、大型事業が組み込まれてきた。その財源は基金を取り崩し、地方債に大きな依存が見られる。

今後、財源不足のなかで既存のインフラの更新時期に突入していくが、人口減少、財政問題などの制約条件のなかでどう取り組むのか。

②町債を将来世代に過度の負担を残さないために、地方債の発行計画もたてべきではないか。

③将来人口を見据えた身の丈にあったものづくり

と耐久性の向上をはかり、公共工事コスト縮減率の公表を実施すべきではないか。

④減債基金を計画的に積み立てるべきではないか。

高薄町長

①老朽化にともなう公共施設の更新については、総合計画に基づき、緊急度や優先度を見据えながら実施していきたい。

②地方債の発行計画は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた発行額で、平成24年度予算で約6億6000万円、25年度から27年度までの中期財政計画では、概ね4億円前後とみている。将来の負担を抑制するため、地方交付税で算入される過疎債を中心に活用し管理していく。

③本町では以前から行財政改革によりコストの縮減をしている。縮減率の公表については、本町の場合、行財政健全化実行プランに沿って行財政運営を行っており、それ以上に縮

減することができるといえるのか、今後、検討していきたい。

④毎年、基金を取り崩しながら予算編成をしている状況である。よって、減債基金に積み立てるための予算は計上していない。

十勝清水駅 跨線橋対策の 取り組みは

佐藤幸一議員

十勝清水駅の跨線橋の階段に、多くの町民は不便を感じている。

現在、通院等をする方に、御影駅までコミュニティバスを運行しているが、その利用状況はどうなっているのか。

また、エレベーター設置実現に向けて、今までのような要請や協議を行ってきたのか。

あわせて、今後、この問題について、町としてどう取り組んでいくかと考えているのかを伺う。

高薄町長

十勝清水駅の跨線橋の階段に不便を感じて、コミュニティバスに乗り込んで御影駅まで行き、御影駅からJRを利用して、帯広等の病院へ通院している町民は2名程度である。

昨年は、国や道、北海道開発局などの関係機関に対して、駅舎のバリアフリー化の促進について要請を行っている。

JRとしては乗降客数の多い駅舎から優先的に整備するため、改修の見通しはたたないということではあるが、引き続き協議を行っていく。



十勝清水駅の跨線橋の階段の改善については、関係機関に対し要請が行われている。

定住対策の 推進を

佐藤幸一議員

平成22年国勢調査で本町の人口は1万人を割った。今後の定住対策の考えについて伺う。

①町職員全員が町内に在住するように取り組むべきと考えるが、町外から通勤している実態は。

②賃貸住宅を民間に建設してもらえよう、他町でも取り組んでいる「定住住宅建設促進制度」の創設は考えられないか。

③定住人口を増やすためには、医療・福祉環境も重視される。そこで、小・中学生の医療費の無料化をはかる考えはないか。

高薄町長

①町職員を採用する際には、当町に定住するということを前提に採用している。その後、家族の事情等により、6名の職員が町外から通勤している。

②本町では「住生活基本計画」に基づきながら、町独自に住宅建設促進の基準を設け、建設費の補助制度促進と支援策を検討することとしている。今後も、住宅建設支援策については、調査・研究を行ってきたい。

③小・中学生の医療費の無料化を実施するには、毎年約1500万円の予算が必要であり、現状の財政状況下では難しいと判断し、予防接種などの予防医療に重点をおいて施策を進めていきたい。

本町の 農業振興策

安田 薫議員

①農業振興公社は農協との協議で解散することとなり、農地流動化対策や担い手対策などは、町や農業関係機関で組織する「地域農業再生協議会」に引き継ぐとの報告があった。今ま